

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：33805

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04596

研究課題名（和文）1970年代におけるメディアによる教育言説の質的転換に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Qualitative Transformation of Educational Discourse by the Mass Media in the around 1970s

研究代表者

佐藤 知条（SATO, Chihiro）

静岡産業大学・経営学部（磐田）・准教授

研究者番号：70586718

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1970年代にマスメディアが構築した教育言説を理解するための資料として、当該時期に新聞全国紙3紙と代表的な総合雑誌、教育雑誌、そしてテレビで教育を取り上げた記事・番組、約40,000件をピックアップし、概要をまとめた一覧を作成した。これをもとに、通信簿や高校入試など具体的なテーマに沿って言説の展開を分析し、1970年代のマスメディアの教育言説が1980年代の教育制度等の転換を準備したという見方を提示して戦後教育史を理解する際の新たな知見を得た。このことから、本研究ではマスメディアによる教育言説という視点から戦後日本の教育史を多面的に把握できる可能性を提示したということもできる。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究では、1970年代にマスメディアが構築した教育言説を理解するための資料として、当該時期に新聞全国紙3紙と代表的な総合雑誌、教育雑誌、そしてテレビで教育を取り上げた記事・番組、約40,000件をピックアップし、概要をまとめた一覧を作成した。これをもとに通信簿や高校入試など具体的なテーマに沿って言説の展開を分析し、1970年代のマスメディアの教育言説が1980年代の教育制度等の転換を準備したという見方を提示して戦後教育史を理解する際の新たな知見を得た。本研究ではマスメディアによる教育言説を分析することで戦後日本の教育史を多面的に把握できる可能性を提示したといえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have made a list of articles on education that published in newspapers, opinion magazines, educational magazines, and of programmes on education that broadcasted during the 1970s. The list, the total number is about 40,000, would be as a resource for understanding the educational discourse by the mass media. Based on the list, by analyzing the educational discourse according to a school report-book and high school entrance exams, it is found that the educational discourse by the mass media in the 1970s lead to the changes in the educational system in the 1980s, for the new insights for understanding the history of education in Japan. Thus, this study suggests the possibility for understanding the history of education in postwar Japan from a multifaceted perspective by taking a view of the educational discourse by the mass media.

研究分野：教育学

キーワード：教育史 教育言説 1970年代 マスメディア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

応募者はこれまで、活字メディアによる教育言説の構築のあり方の検討や、映像資料の発掘と分析、日本の教育番組の成立と展開の歴史的な分析など、メディアが描き出す教育の姿について考察する研究を重ねてきた。本研究はそれらの蓄積をふまえて、1970年代のメディアと教育との関連を考察し、現在および将来の教育学研究に資する知見を得ることを目指すものである。

これまで教育学、教育史の研究で現在の教育を論じるときには、臨時教育審議会(1984-87。以下、臨教審)を画期とすることが一般的だった。臨教審は個性重視の教育、公教育のスリム化、特色ある学校づくり、学校選択の自由化など、個人の自由な選択と競争に基づいた教育の質的転換の方向性を提示した。それが1980年代に到来した高度消費社会の価値観の普及と連動し、新自由主義的な教育改革が推し進められた。このような見方は、改革の成否や方向性の是非を問わず多くの研究者の間で共有されてきたものといえる。

しかし、遡及的に見ると、教育の「質」を問い、教育の質的転換を希求する動きは1970年代から生じていた。学校教育の量的な拡充は、1974年に高等学校進学率が90%を超えたことによって完了したとみることができるし、1968年の学習指導要領が学習の量を重視していたのに対して1977年の学習指導要領では学習内容の量と学びの質を両立させることに方針を転換し、それを「ゆとりと充実」という言葉で表していた。さらには1978年改訂の高等学校学習指導要領の第1章 総則、第1款 教育課程編成の一般方針等の1には、「学校においては、〔中略〕地域や学校の実態、課程や学科の特色及び生徒の能力・適性・進路等を十分考慮して、適切な教育課程を編成するものとする」とあるように、特色ある学校づくりや個性に応じた教育の方向性へと - つまりは教育の質の向上へと - 方針が転換していたことがわかる。

このように、教育の質的転換は臨教審より前、1970年代にすでに志向されていたのであり、臨教審はそれを方向づけたものだと見ることができる。だが、教育学、教育史の研究においては、1970年代にいかなる教育の質的転換が求められていたのかが十分には議論されてはこなかった。本研究は、このような問題意識のもとで、1970年代において志向されていた教育の質的転換の内実や多様性を、教育言説の収集と分析によって明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、1970年代において新聞・雑誌・放送・映画等のメディアが積極的に教育を題材として取りあげるようになり、教育に関する言説を展開するようになった点に注目し、それらの記事・番組・作品の収集と分析及び関係者への取材を通して、メディアが形作った教育言説の全体像を明らかにする。そのうえで、その全体像が1980年代以降の教育改革の枠組みのなかで進展する教育の質的転換との関連においてどのように位置づけられるのかを考察し、教育学、教育史の研究領域において「1970年代」を捉える新たな枠組みを提示することを目指す。

3. 研究の方法

1970年代において教育を扱った記事、番組、作品等の収集を実施する。応募者のこれまでの研究の蓄積を踏まえ、各自が主として収集するメディアを決める。

新聞の全国紙については、各紙が提供している検索サービスや縮刷版を利用する。地方紙については国立国会図書館所蔵のマイクロフィルムや縮刷版を利用し、所蔵がないものについては各地方の公共図書館を利用する。

雑誌については大宅壮一文庫での収集を中心にしつつ、出版社にも協力を依頼していく。また、教育を専門とする新聞社、雑誌社、出版社および教職員の組合が発行する機関紙の記事についても収集する。教育雑誌については、1970年代に創刊されたものや、戦前から刊行されているも

のなど、特徴的なものを研究者間の協議によってピックアップし、それらを中心的に収集する。

放送番組については、民間放送主要キー局が発行する年鑑や日本放送協会が提供する NHKアーカイブスを利用する。またニュース番組での報道については現存する映像資料が殆ど確認できていないため、教師やメディアの関係者が個人的に録画していた資料の収集にも努めるとともに、新聞のラジオ・テレビ欄の記述を参考にして放送内容を推察する。

これらの作業とあわせて、研究者間で定期的に会議を開催して研究調査の内容を整理しながら各自の課題を発見し、戦後教育史のなかにおいて 1970 年代の教育の質的転換をめぐる議論がどのように位置づけられるのかを考察する。

資料の収集と分析に基づく研究成果は、学会発表、学会誌及び大学紀要等への投稿論文として発表するとともに、記事、番組、作品等の概要は資料集としてまとめて刊行し、研究機関に寄贈して研究成果の還元を行う。

4. 研究成果

1970年代においてメディアが取り上げた教育の話題について、複数の新聞および雑誌の記事、テレビ番組のそれぞれについてリストアップし、データベースを作成した。

朝日・毎日・読売の新聞全国紙 3 紙の記事、総合雑誌『世界』『中央公論』に掲載された記事、教育雑誌『教育』『高校生活指導』『教育評論』の記事、教育をテーマとしたドキュメンタリー番組について合計約 40,000 件の題名と概要、掲載（放送）日と取りまとめた一覧表を作成した。

これまで、戦後日本の教育を扱った研究領域およびメディア史の研究領域においては、メディアが扱った教育記事や報道の動向を内容等に基づいて網羅的、体系的に記録してこなかった。そのため、本研究の成果である記事・番組等の一覧（データベース）は将来のさらなる研究の展開のための基礎的資料となる。

一方、たとえば新聞の地方紙や週刊誌等に掲載された記事については研究機関や研究組織の規模などの要因もあり部分的な収集と整理にとどまっている。そのため、1970 年代におけるマスメディアの教育言説を精緻に理解するために、本データベースは段階的に追補、更新していく必要がある。このような事情から本データベースは本研究に関わった研究者および成果発表として行ったラウンドテーブル（後述）の参加者で本研究に興味関心を持った研究者に対して電子データの形で配布した。今後は配布した研究者間で連携を取ってデータベースの充実を図り、正式な公開を目指す。

1970 年代にマスメディアが形作った教育言説が 1980 年代の教育制度等の転換を準備したという、教育学・教育史の研究領域における新たな知見の提示

作成したデータベースをもとに 1970 年代のメディアによる教育言説の展開の具体について考察し、学会発表するとともに書籍・論文として公刊した。これらを通して、1970 年代においてマスメディアの教育言説が転換している可能性を指摘し、教育学・教育史研究における同年代の位置づけの理解に対する新しい視点を提示して 1970 年代に注目することの意義を示した。

代表的なものについて、以下に概要を示す。

・日本教育学会第 77 回大会ラウンドテーブル（2018 年 8 月 30 日 宮城教育大学）

「1970 年代における教育メディアの言説 - 通信簿、入試をめぐる表象と語りを中心に - 」

企画者：佐藤知条・岩田一正・小国喜弘

司会者：小国喜弘

報告者：佐藤知条・岩田一正・渡邊真之

概要

1970年代においてメディアはどのような教育の事象に注目し、いかに表象したのか。そしてそれは当該の教育事象に対する人々のイメージや態度の形成にどのような影響を与えたのだろうか。『通信簿』と『入試制度』に関する言説の展開を検討した報告をもとに、メディア報道と教育との関連について参加者とともに考える。

この趣旨のもと、佐藤は1968年にテレビのワイドショーを契機に社会的な話題になった教育問題「通信簿問題」のテレビ・新聞での言説の展開を検討した。そして、保護者の個人的な要求を文部省に直接表明させるとともにその過程を視聴者に見せつけた番組の構造や、論点の単純化により保護者の興味関心を喚起させやすくなったことなどの要素が影響していた可能性を提示した。そして、新聞での報道の動向も含めた「通信簿問題」の展開を検討して、議論が保護者対文部省という構図を基本に展開し、やがてそれが「保護者の不満を受けて改革に乗り出した文部省」対「教育委員会、学校・教師」という形に変化し、さらには「保護者・文部省・教育委員会」対「学校・教師」へと転換するきざしもあったことを明らかにした。そのうえで、この「通信簿問題」の言説の展開に、1970年代半ば以降、とくに1980年代になって顕著になる、国民（保護者）が教育サービスの消費者となり学校・教師・教育委員会・文部省を「教育の供給者」として対置する新たな対立図式の萌芽があるという見方を示した。

岩田は、1974年度に高校進学率が90%を超えたことに注目し、1970年代を中心として「高校入試」に関する総合雑誌『世界』と『中央公論』の記事や論考を史料として分析することを通じて、高校入試を巡って能力主義や民主主義がどのように接合されていたのか、また高校教育の理念がどのように論じられていたのかを検討した。そして、ある時期にしか話題とまらないトピック（入試準備教育の過熱、調査書、指導要録、入試問題、入試の意味）、時期によって論じられ方の異なるもの（学校群制度（総合選抜制度）、能力主義的多様化、高校全入運動）、時期を問わず論じられ続けるもの（入試の性質）という分類ができることを提示した。そのうえで、これらの言説の展開から、高校教育は義務教育でもなければ高等教育でもないという二重の否定によって、また両者を接続するものとして（のみ）学校教育体系に位置づけられている（ように考えられている）ため、人々が高校入試や高校教育の内容に対して大きな関心を払わない事態が生じ、その結果、実態として全入状態となった状況における高校教育とは何かという点に関するポジティブな意味づけが、対象時期には共有されていなかったという見解を提示した。そして、この共有がないゆえに、高校入試を巡る論じ方は集約化されず、ある時期を置いて同じ論じ方が反復される（1980年代以降、今日まで）ことになっているのではなかろうかという見方を示した。

渡邊（小国）は、教育雑誌における学習の評価に関する議論の展開を分析した。そして、この時期においては、文部省の教育政策への抵抗という枠組みのなかで評価のあり方を論じる議論が主流となっていた一方、評価を教育のミクロな権力関係の現れとして批判的に捉える系譜も存在していたことを提示し、教育雑誌『婦人教師』においては特に、教師による権力性の発露として教師たち自身によって問題化されたことを指摘した。そのうえで、今日においては教室における教師と子どものミクロな権力関係を問う議論が注目されていることから、1970年代において現在につながる言説の転換が生じた可能性を提示した。

また、佐藤と岩田は、このラウンドテーブルでの発表と議論をもとに、それぞれ学術論文を公開した（佐藤知条「教師・学校を論じる教育言説の転換 - 1969年の『通信簿問題』の教育言説の分析から - 」『スポーツと人間』4（1）、2020年、57-69頁；岩田一正「1966年から1980年までの教育言説の相克 - 高校入試を中心として - 」『成城文藝』248・249合併号、2019年、57-

1970年代の教育に関する映像資料の発掘と整理

研究を進める中で、1970年代に制作された教育番組の映像と、教育番組を利用した実践の記録映像、および教員研修の様子を収めたフィルムを発見した。劣化が進んでいたために修復、デジタル化して映像を再生可能な状態とした。これらの映像を分析して近現代日本の教育に関する新たな知見を得ることと、資料の公開に向けた準備を行うことが今後の課題である。

また、発見したフィルムの中には外見からはどのような映像が記録されているかが不明なものも3本あり、修復・デジタル化して内容を分析したところ、未発見の戦前の教育映画のフィルムであることがわかった。副次的な成果ではあるが、本研究によって教育史における貴重な史料が発見されたといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐藤知条	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 教師・学校を論じる教育言説の転換 - 1969年の『通信簿問題』の教育言説の分析から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 スポーツと人間	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩田一正	4. 巻 248・249合併号
2. 論文標題 1966年から1980年までの教育言説の相克 - 高校入試を中心として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 成城文藝	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 (企画者) 佐藤知条、岩田一正、小国喜弘 (報告者) 佐藤知条、岩田一正、渡邊真之
2. 発表標題 1970年代における教育メディアの言説 - 通信簿, 入試をめぐる表象と語りを中心に -
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 新倉貴仁(編著), 内田隆三, 磯達雄, 高田雅彦, 岩田一正, 北山研二, 山本理奈	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 224頁 (そのうち, 134-164頁を分担執筆)
3. 書名 山の手「成城」の社会史 都市・ミドルクラス・文化	

〔産業財産権〕

[その他]

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小国 喜弘 (KOKUNI Yoshihiro) (60317617)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授 (12601)	
研究 分担者	岩田 一正 (IWATA kazumasa) (70338573)	成城大学・文芸学部・教授 (32630)	